

手続き開始の公示等の概要(参考)

本資料は、本工事の手続き開始の公示に示した条件の概要や工事内容をお知らせするための参考資料で、契約図書の一部ではありません。

本工事の詳細な内容に関しては、公示文及び入札説明書等をご覧ください。

工事名		長野県警察学校外1件(25)電気設備改修工事
工事種別		電気設備工事
工事場所(都県)		長野県
工事場所(市区町村)		長野市松代町西条字舟折 3929 長野市松代町西条字中条 4030
工事概要		(長野県警察学校の部) 敷地面積 44,491 m² 1. 建 物 1) 本 館 構 造: 鉄筋コンクリート造 地上4階 建築面積: 約 490 m² 延べ面積: 約 1,860 m² 用 途: 庁舎 その他14棟 工事種目 電灯設備、構内配電線路 (長野県警察機動隊の部) 敷地面積 5,560 m² 1. 建 物 1) 本 館 構 造: 鉄筋コンクリート造 地上3階 建築面積: 約 340 m² 延べ面積: 約 1,040 m² 用 途: 庁舎 その他2棟 工事種目 電灯設備
担当事務所		関東地方整備局 長野営繕事務所
公示日/期限日/開札日		R 7. 5. 12 / R 7. 5. 26 / R 7. 7. 10
工 期		契約締結の翌日から令和8年3月19日まで
入札契約方式/落札方式		公募型指名競争入札/総合評価落札方式(企業実績評価型)
競争参加資格要件の概要	等級(ランク)	電気設備工事 B等級又はA等級
	本店・支店・営業所の所在地	関東地方整備局管内に建設業法に基づく本店、支店又は営業所を有すること。
	企業の施工実績等	平成22年4月1日以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した下記(ア)の要件を満たす同種工事の施工実績を有すること。(共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。ただし、異工種建設工事共同企業体については適用しない。) なお、同種工事の施工実績は建築物における施工実績に限る。また、建築一式工事における施

		工実績は認めない。 （ア）電灯設備（同一工事において、機器及び配線の施工を含むものに限る。）の更新又は新設 ただし、申請できる同種工事の施工実績は2件までとし、これを超える件数の施工実績を申請した場合は、申請されたすべての工事を実績として認めない。施工実績を2件申請した場合、1件の施工実績が確認できれば施工実績として認める。また、軽微なもの（請負代金額が500万円未満の工事）は、実績として認めない。 経常建設共同企業体にあつては、構成員のそれぞれが上記（ア）の施工実績を有すること。 なお、異工種建設工事共同企業体としての実績は、協定書による分担工事の実績のみ同種工事の実績として認める。
--	--	---

「長野県警察学校外1件(25)電気設備改修工事」の概要(参考)

本資料は、本工事の概要をお知らせするための参考資料で、契約図書の一部ではありません。本工事の詳細な内容に関しては、設計図書及び現場説明書等をご覧ください。

【工事の概要】

本工事は、長野県警察学校（長野県長野市松代町西条字舟折 3929）及び長野県警察機動隊（長野県長野市松代町西条字中条 4030）において、電灯設備及び構内配電線路の更新を行う工事です。

(1)主な工事内容

- ・照明改修 既存蛍光灯器具を、LED照明器具に更新します。

(2)施工時期、施工条件

- ・施工条件については、現場説明書を参照してください。
- ・その他の仮設、養生、作業範囲等については、K-01～K-02 図及び参考図を参照してください。

【実態を踏まえた積算の運用、施工条件等の円滑な協議等】

(1)実態を踏まえた積算の運用

- ・法定福利費相当額が反映された実態を踏まえた価格設定を行います。

(2)入札時積算数量書活用方式の適用

- ・発注者が示す入札時積算数量書を活用して入札に参加できます。

(3)施工条件等の円滑な協議

- ・契約後発生した新たな調査や条件について、監督職員との協議となります。
（請負代金額の変更が必要と判断された内容は設計変更の対象です）

(4)工事関係図書等の効率化

- ・本工事では必要最小限の工事関係図書等とし、その工事関係書類の書式は次よりダウンロードできます。

https://www.ktr.mlit.go.jp/eizen/gijyutu/eizen_gijyutu00000018.html

(5)週休2日促進工事の適用

- ・本工事は受注者が工事着手前に「完全週休2日（土日）及び月単位の週休2日」又は「月単位の週休2日」に取り組む旨を発注者と協議したうえで取り組む完全週休2日（土日）Ⅱ型を適用します。

(6)主任技術者又は監理技術者の扱い

- ・現場施工に着手するまでの期間（開札日から30日間を予定）は、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しません。

(7)見積活用方式の試行

- ・工事の実勢価格を予定価格へ適切に反映するため、本工事の一部に関して見積書を提出し、その妥当性が確認できた場合には予定価格作成のための参考とします。